

「企業における表彰制度についてのアンケート」

調査結果

平成25年12月26日

福井商工会議所

企業において、従業員のモチベーションを向上させるとともに、個の力を最大限に引き出し、組織が持つ力を120%発揮させる手法として、社内における表彰制度が有効である。そこで、当所では県内企業における表彰制度への取り組み状況について調査を実施した。

【調査の概要】

- 調査期間 平成25年11月14日（木）～11月20日（水）
- 対象 当所議員企業および従業員20名以上の会員企業 789社
- 調査方法 ファクシミリによる送付、回収
- 回答数 166社（回答率21.0%）

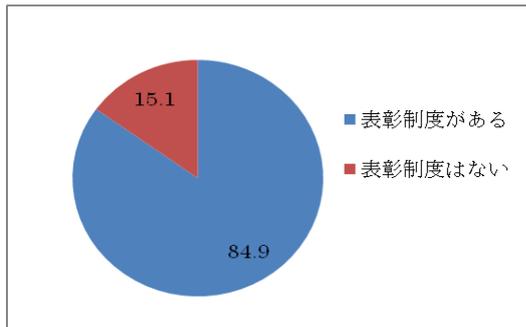
製造業	49社 (29.5%)	運輸業	19社 (11.4%)
建設業	17社 (10.2%)	通信業	1社 (0.6%)
卸売業	15社 (9.0%)	金融保険業	6社 (3.6%)
小売業	16社 (9.6%)	情報業	4社 (2.4%)
サービス業	25社 (15.1%)	その他	14社 (8.4%)

【調査結果の概要】

1. 社内における社員の表彰制度の有無について

「社員表彰の制度がある」とした企業は、回答企業 166 社中 141 社（84.9%）にのぼった。業種を問わず、県内の企業において表彰制度が広く浸透している現状が把握できる。

<グラフ1 社内における社員の表彰制度の有無>



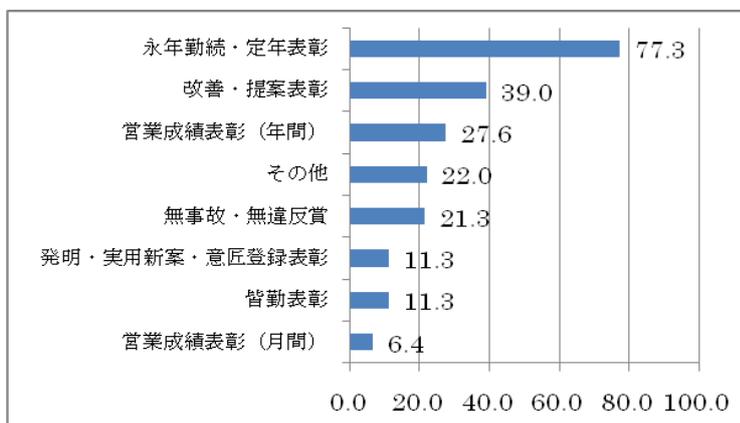
2. 実施している表彰制度の内容について（複数回答）

「永年勤続・定年表彰」が 141 社中 109 社（77.3%）と最も多く、次いで「改善・提案表彰」が 55 社（39.0%）「営業成績表彰（年間）」が 39 社（27.6%）となった。

製造業において「改善・提案表彰」を実施する割合が他の業種に比べ高く、小売・サービス業においては「営業成績表彰（年間）」の実施割合が高いなど、業種ごとに評価する（評価しやすい）基準に差があることが判明。そうした中、勤続年数という理解しやすい基準で表彰を行う「永年勤続・定年表彰」が広く実施されているのも納得できる。

また、これらに属さないその他の制度として、自己啓発を促進する表彰（「イノベーション表彰」「資格取得表彰」など）や職場コミュニケーションを促進する表彰（「サンクスカード表彰」など）があげられた。

<グラフ2 実施している表彰制度の内容>



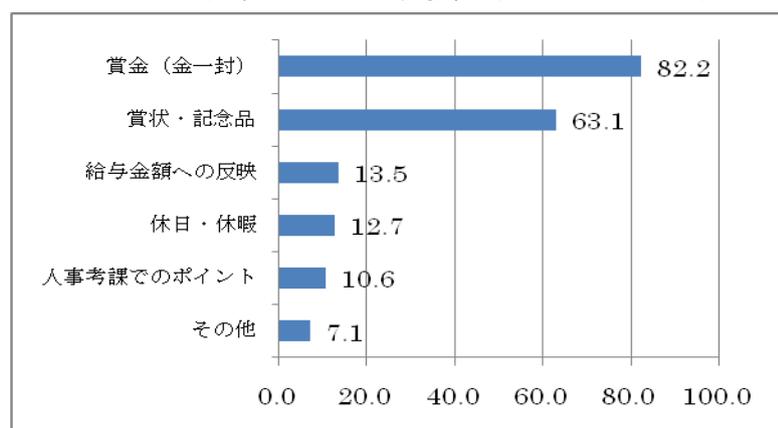
3. 表彰において社員に授与しているものについて（複数回答）

表彰時に社員に授与しているものを聞いたところ、「賞金（金一封）」と答えた企業が全体の8割、次に「賞状・記念品」と続いた。

一方で、「給与金額への反映」と回答した企業は少数にとどまり、給与よりも一時金で対応し人件費上昇に歯止めをかけている企業が多いことが理解できる。

また、「休日・休暇」と回答した企業も少数であった。これは、報償として休暇を与えたとしても社員に取得する余裕が少ないことの表れではないかと推測される。

<グラフ3 表彰において社員に授与しているもの>

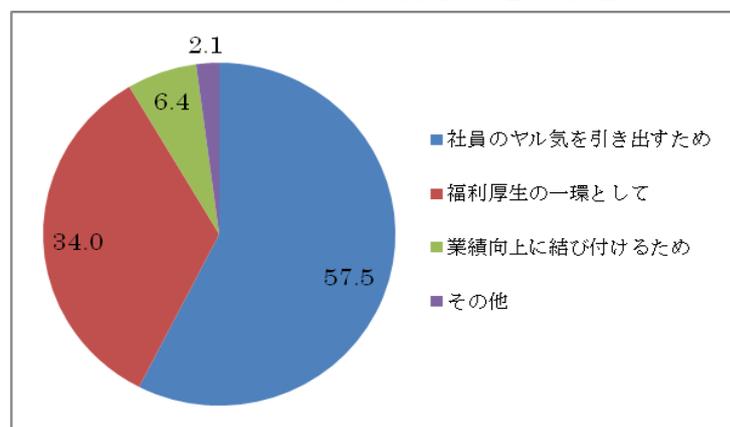


4. 社内で表彰制度を実施する目的

表彰制度を実施する目的として最もあてはまるものを尋ねたところ、141社中81社（57.5%）が「社員のやる気を引き出すため」、48社（34.0%）が「福利厚生の一環として」と回答した。

人間は生まれつき承認欲求を持っている。報償金目当てに頑張らせるのも一つの方策だが、表彰制度を実施し「会社が社員の働きを認め讃える」ことで承認欲求の充足に繋がり、社員のやる気アップに貢献しているのではないだろうか。

<グラフ4 社内で表彰制度を実施する理由>



5. 表彰制度の効果の有無

自社で実施している表彰制度が効果的に機能しているかどうか尋ねたところ、141社中98社（69.5%）が「（効果的に）機能している」と回答した。

一方で、「（効果的に）機能していない」「わからない」と回答した理由を見てみると、「対象者が毎年変わらない」「制度自体がマンネリ化」「世代による価値観の違い」などが挙げられ、従業員規模や年齢構成、業務内容と表彰制度がマッチしていない状態が続いている企業もあることがわかる。

<グラフ5 表彰制度の効果の有無>

